

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第68期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 テクニカル電子株式会社

【英訳名】 TECHNICAL ELECTRON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 代表執行役員 早 川 義 彰

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 八 子 将

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5152

【事務連絡者氏名】 経理部長 八 子 将

【縦覧に供する場所】 テクニカル電子株式会社福岡支社
(福岡市南区那の川一丁目14番1号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,254,222	4,174,696	4,156,476	6,998,048	8,753,285
経常利益 (千円)	4,641	169,371	133,841	9,545	461,858
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△) (千円)	1,545	105,803	△85,064	△45,679	263,988
純資産額 (千円)	1,435,895	1,517,052	1,731,472	1,418,081	1,736,377
総資産額 (千円)	10,944,050	11,175,635	10,783,599	11,262,445	11,288,857
1株当たり純資産額 (円)	178.81	188.97	215.68	176.64	216.28
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△) (円)	0.19	13.18	△10.60	△5.69	32.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.1	13.6	16.1	12.6	15.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	379,195	302,924	83,949	629,624	512,908
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△221,538	△163,576	△146,871	△217,302	△287,247
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△639,618	△523,797	△484,971	58,574	△732,606
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,503,877	2,090,199	1,493,322	2,465,169	1,999,583
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	496 (74)	438 (88)	462 (70)	442 (65)	523 (76)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第66期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式調整後1株当たり中間純損失となるため、記載しておりません。第67期中及び第67期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第68期中及び第66期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 第66期中の経営指標等については、期中において、E P E (株)、E P E (Thailand)CO., LTD. 及び日飛電子精機(株)の3社を新たに連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を平成17年9月30日としているため、E P E (株)及び日飛電子精機(株)については平成17年9月30日現在、E P E (Thailand)CO., LTD. については平成17年6月30日現在の貸借対照表のみを連結しております。

5 第67期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,271,661	2,644,524	2,827,231	3,665,643	5,544,058
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△132,395	83,479	595	△259,576	240,409
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△67,101	30,405	△199,308	△248,887	120,510
資本金 (千円)	1,052,850	1,052,850	1,052,850	1,052,850	1,052,850
発行済株式総数 (株)	8,038,100	8,038,100	8,038,100	8,038,100	8,038,100
純資産額 (千円)	1,012,829	1,063,325	953,335	1,033,196	1,153,126
総資産額 (千円)	4,888,113	9,065,298	8,404,989	9,246,723	9,284,483
1株当たり純資産額 (円)	126.13	132.45	118.75	128.69	143.63
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	△8.36	3.79	△24.83	△31.00	15.01
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.7	11.7	11.3	11.2	12.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	106 (34)	154 (34)	166 (42)	161 (33)	149 (34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第66期中、第68期中及び第66期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第67期中及び第67期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 第66期の経営指標等については、平成17年10月1日付の完全子会社であるテクニカル電子(株)との合併により、売上高、総資産、従業員数等が増加しております。

5 第67期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第68期中の経営指標等については、平成19年4月3日付の完全子会社である日飛電子精機(株)との合併により、売上高、従業員数等が増加しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
なお、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

（駐車場関連事業）

設計・製造・販売のリソースを完全に集約する事で、開発力の強化、製造販売体制の最適化を企図することを目的とし、
駐車場管理機械等の製造・販売を行っておりました日飛電子精機株式会社は、平成19年4月3日付で当社と合併いたしました。

3 【関係会社の状況】

(1) 合併

前期まで連結子会社であった日飛電子精機株式会社については、平成19年4月3日付で当社と合併したため消滅しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
駐車場関連事業	94 (14)
電子機器部品事業	353 (55)
全社(共通)	15 (1)
合計	462 (70)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 賃貸業は、全社(共通)が兼務しております。
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
6 従業員数が当中間連結会計期間末において61名減少しておりますが、主として子会社であるE P E (Thailand) CO., LTD. において生産効率を高め省力化したことなどによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	166 (42)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 従業員数が当中間会計期間末において17名増加しておりますが、主として平成19年4月3日付けで子会社である日飛電子精機(株)と合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社においてテクニカル電子労働組合が組織されており、上部団体には属していません。
平成19年9月30日現在の組合員数は61人で、労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、輸出関連企業がユーロ高や円安の為替メリットを受けた結果、企業収益が改善し景気は総じて堅調な回復を継続してまいりました。しかしながら一方では、サブプライムローン問題や原油高をはじめとする原材料価格の高騰等の懸念材料を残し、先行きについての不透明感を否めない経済環境が継続しています。

このような情勢の中、当社では中期経営計画スローガン「Challenge100」の下でグループ売上高100億円・「品質」「納期」「価格」の100%実行を目標に企業基盤の整備・拡充を推進してまいりました。

しかしながら、主力事業である駐車場関連事業が大口商談先の設備投資の先送りや、コインパーキング既設駐車場の建築物への転用等により期初の目標を下回り、堅調に推移した電子機器部品事業がそれを補填するまでには至らずに進捗致しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は41億5,647万円と前年同期と比べ1,822万円（△0.4%）の減収となり、損益面につきましては、営業利益は1億6,834万円と前年同期と比べ5,945万円（△26.1%）の減益、経常利益は1億3,384万円と前年同期と比べ3,553万円（△21.0%）の減益となりました。また、当社において新会計基準の適用に伴い新たに役員退職慰労引当金繰入額を特別損失として8,317万円計上したことや、日飛電子精機株式会社との合併関連損失3,927万円を計上したこと等により中間純損失は8,506万円となり、前年同期と比べ1億9,086万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（駐車場関連事業）

駐車場関連事業においては、平成18年6月に施行された改正道路交通法による違法駐車取締り強化により増加した時間貸駐車場間の価格競争や、大手外食チェーン向システムが相手先の優先投資順位の見直しにより先送りを余儀なくされた事等もあり、経営目標数値未達成となりました。下半期は当中間連結会計期間に開発・新発売したバーゲート式全自動パーキングシステム「とめタロー」の拡販に注力してまいります。

その結果、売上高は19億693万円と前年同期と比べ3億5,941万円（△15.9%）の減収となり、営業利益は1億455万円と前年同期と比べ5,873万円（△36.0%）の減益となりました。

（電子機器部品事業）

電子機器部品事業の電子機器においては、前期に引き続きサプライチェーン・マネジメント（生産・物流・在庫の管理）の再構築（CRTモニタの海外生産移管他）を進めております。初期投資（移管費用）を必要としましたが、今下半期以降に収益に対する効果が徐々に出てくると推測します。電子精密部品においては、連結子会社（EPE株式会社並びにEPE(Thailand) Co., LTD.）が既存顧客先・商品（CRT電子銃部品）からの脱却が進み、新分野（デジカメ等）への拡販が進んだことから好調に推移しました。

その結果、売上高は21億9,215万円と前年同期と比べ3億4,559万円（18.7%）の増収となり、営業利益は2億2,130万円と前年同期と比べ1,635万円（8.0%）の増益となりました。

（賃貸業）

賃貸に関しましては、売上高は5,737万円と前年同期と比べ440万円（△7.1%）の減収となり、営業利益は2,308万円と前年同期と比べ535万円（△18.8%）の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

主力製品を扱っておりますが、駐車場関連事業が低調に推移した結果、売上高は32億3,914万円と前年同期と比べ3億3,666万円（△9.4%）の減収となり、営業利益は2億6,082万円と前年同期と比べ8,294万円（△24.1%）の減益となりました。

（アジア）

主に精密部品を扱っており、連結子会社（EPE株式会社並びにEPE(Thailand) Co., LTD.）のプレス部品が前期から引き続き好

調であったことから、売上高は9億1,733万円と前年同期と比べ3億1,844万円(53.1%)の増収となり、営業利益は8,812万円と前年同期と比べ3,521万円(66.5%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は14億9,332万円(前年同期比5億9,687万円減)となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、8,394万円(前年同期比2億1,897万円減)となりました。

これは、税金等調整前中間純損失が802万円となり、たな卸資産の増加7,342万円及び仕入債務の減少1億3,325万円があったものの、売上債権の減少1億6,900万円及び減価償却費1億3,263万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は、1億4,687万円(前年同期比1,670万円増)となりました。

これは、有形固定資産売却による収入1億7,747万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2億8,504万円が発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、4億8,497万円(前年同期比3,882万円減)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出4億9,749万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
駐車場関連事業	1,295,807	△26.4
電子機器部品事業	2,289,269	+25.0
合計	3,585,077	△0.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 駐車場関連事業の内、時間貸駐車場の運営に関する部分は、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、除いております。

4 賃貸業は、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、除いております。

5 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
駐車場関連事業	2,401,523	△4.9	843,924	+104.0
電子機器部品事業	2,276,353	+11.6	528,308	△6.9
合計	4,677,876	+2.5	1,372,232	+39.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 駐車場関連事業の内、時間貸駐車場の運営に関する部分は、受注残高として表示すべき適当な指標がないため、除いております。

4 賃貸業は、受注実績として表示すべき適当な指標がないため、除いております。

5 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
駐車場関連事業	1,906,939	△15.9
電子機器部品事業	2,192,157	+18.7
賃貸業	57,379	△7.1
合計	4,156,476	△0.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 4 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	
	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
㈱デニーズジャパン	462,038	11.1	—	—
Sony Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	—	—	612,208	14.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間の㈱デニーズジャパン及び前中間連結会計期間のSony Electronics (Singapore) Pte. Ltd.については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、映像技術をはじめ、専門分野における独創的な技術の開発を基本理念として、製品の企画から開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社の技術部、生産技術部及び子会社の開発部門によって推進しております。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は1億3,238万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 駐車場関連事業

コインパーキング関連

当社が主体となって、駐車場に設置されるコインパーキング（有料駐車場）装置のゲートシステム機器及び、ロックプレートシステム機器の研究開発を行っております。当中間連結会計年度での主な成果としては、多機能駐車場管制システム（新型ゲートシステム機器）の開発及びシステム拡充、ローコスト型多機能ロックプレートシステムの開発及び、新型ゲートシステム用駐車場管理センターシステムの開発をあげることができます。

なお、当事業に係る開発費は5,329万円であります。

(2) 電子機器部品事業

1 電子機器

①放送関連

当社が主体となって、高性能なアナログ、デジタル回路技術を基にして、放送業界向けにハイビジョンモニタ、ビューファインダ等の開発を行っております。当中間連結会計年度での主な成果としては、7型モノクロCRTビューファインダの製品化をあげることができます。

②医療関連

当社が主体となって、超音波診断、X線、MRI、内視鏡等の医療システム向け表示装置の開発をシステムメーカーに対してのOEMを中心として行っております。当中間連結会計年度での主な成果としては、超音波診断装置用12型モノクロCRTモニタの製品化をあげることができます。

③船舶関連

当社が主体となって、魚群探知機、レーダー、電船用等の舶用及び車両システム向け表示装置の開発をシステムメーカーに対してのOEMを中心として行っております。

④産業関連

当社が主体となって、監視用、アミューズメント用、装置組込用等の産業システム向け表示装置の開発をシステムメーカーに対してのOEMを中心として行っております。当中間連結会計年度での主な成果としては、監視用19型LCDモニタ、組込用8型LCDモニタの製品化をあげることができます。

2 電子部品

当社が主体になって、民生及び産業、医療、セキュリティ等の電子機器に使用されるコネクタやソケットの開発を行っております。当中間連結会計期間での主な成果としては、医療機器用における13極角型コネクタ及び6極角型コネクタの開発等をあげることができます。

なお、当事業に係る開発費は7,908万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

前連結会計年度末に計画していた設備の計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物	合計	
日飛電子精機株式会社 (神奈川県大和市)	駐車場関連事業	土地及び建物の売却	89,872 (769)	62,641	152,513	—

上記の売却した設備については、平成19年4月3日付で当社と合併したことに伴い、本社管理部門・生産部門・販売部門をそれぞれ当社と統合し、資産の効率化を図るため、土地及び建物の処分を実施いたしました。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,200,000
計	16,200,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,038,100	8,038,100	ジャスダック証券取引所	—
計	8,038,100	8,038,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	8,038,100	—	1,052,850	—	—

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本 房 周 作	福岡県福岡市博多区	2,832	35.23
サンキュー産業(株)	東京都大田区山王2-17-4	784	9.75
曾 田 俊 之	東京都大田区	336	4.18
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	213	2.64
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	213	2.64
菊 池 由 和	福岡県糸島郡志摩町	163	2.02
曾 田 三 郎	東京都大田区	144	1.79
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	140	1.74
厚 見 博	東京都練馬区	72	0.89
テクニカル電子従業員持株会	東京都大田区大森西1-9-12	62	0.77
計	—	4,960	61.71

(注) 株主曾田三郎氏(平成11年3月27日逝去)の持ち株数に関しましては、基準日(平成19年9月30日)現在、名義書換未了のため、故人の名義のまま記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,008,000	8,008	—
単元未満株式	普通株式 20,100	—	—
発行済株式総数	8,038,100	—	—
総株主の議決権	—	8,008	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクニカル電子株式会社	東京都大田区大森西 1-9-12	10,000	—	10,000	0.1
計	—	10,000	—	10,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	285	290	265	267	249	213
最低(円)	255	255	256	234	166	191

(注) 最高、最低株価は、ジャスダック証券取引所によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	戦略実行室室長	松尾 隆	平成19年 7月 5日

(注) 取締役 松尾隆の退任は、平成19年7月5日逝去によるものであります。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,412,846		1,864,040		2,340,234	
2 受取手形及び 売掛金	※4,6	1,145,489		1,093,997		1,241,278	
3 たな卸資産		993,632		1,250,371		1,144,618	
4 繰延税金資産		118,487		117,735		136,804	
5 その他		305,685		266,949		260,542	
貸倒引当金		△21,514		△22,929		△26,096	
流動資産合計		4,954,625	44.3	4,570,165	42.4	5,097,381	45.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び 構築物	※1,2	1,529,626		1,649,715		1,706,439	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	393,429		371,498		372,578	
(3) 工具器具及び 備品	※1	340,745		357,145		320,398	
(4) 土地	※2	3,077,224		2,863,811		2,949,907	
(5) 建設仮勘定		—	5,341,025	47.8	161,335	5,403,507	50.1
2 無形固定資産							
(1) のれん	※5	396,055		367,337		381,696	
(2) その他		14,975	411,031	3.7	12,670	380,007	3.5
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		47,831		46,657		47,469	
(2) 繰延税金資産		—		3,274		1,028	
(3) その他		432,764		393,675		392,164	
貸倒引当金		△11,641	468,953	4.2	△13,688	429,919	4.0
固定資産合計		6,221,009	55.7	6,213,434	57.6	6,191,475	54.8
資産合計		11,175,635	100.0	10,783,599	100.0	11,288,857	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び 買掛金	※6	1,157,924		958,986		1,058,372	
2	短期借入金	※2	3,054,196		3,119,984		3,148,579	
3	1年内償還 予定の社債		350,000		485,000		300,000	
4	賞与引当金		18,360		15,881		18,993	
5	製品保証引当金		1,880		5,240		3,530	
6	その他		283,772		474,442		465,710	
	流動負債合計		4,866,133	43.5	5,059,535	46.9	4,995,187	44.2
II 固定負債								
1	社債		605,000		300,000		580,000	
2	長期借入金	※2	2,500,688		1,941,895		2,285,825	
3	退職給付引当金		57,205		49,387		51,478	
4	役員退職慰労引当 金		15,373		101,551		18,517	
5	長期受入保証金	※2	540,752		521,568		531,811	
6	未払退職金	※3	620,518		590,740		603,345	
7	繰延税金負債		133,811		112,341		111,791	
8	再評価に係る 繰延税金負債		317,565		317,565		317,565	
9	その他		1,532		57,543		56,959	
	固定負債合計		4,792,448	42.9	3,992,591	37.0	4,557,293	40.4
	負債合計		9,658,582	86.4	9,052,127	83.9	9,552,480	84.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,052,850		1,052,850		1,052,850	
2 資本剰余金		236,436		236,436		236,436	
3 利益剰余金		△281,708		△208,587		△123,523	
4 自己株式		△3,294		△3,294		△3,294	
株主資本合計		1,004,283	9.0	1,077,403	10.0	1,162,468	10.3
II 評価・換算差額 等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,874		111		1,743	
2 土地再評価 差額金		462,885		462,885		462,885	
3 為替換算 調整勘定		48,000		191,061		109,269	
評価・換算差額 等合計		512,760	4.6	654,058	6.1	573,898	5.1
III 少数株主持分		8	0.0	10	0.0	9	0.0
純資産合計		1,517,052	13.6	1,731,472	16.1	1,736,377	15.4
負債純資産合計		11,175,635	100.0	10,783,599	100.0	11,288,857	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			4,174,696	100.0		4,156,476	100.0		8,753,285	100.0	
II 売上原価			3,225,388	77.2		3,303,578	79.5		6,721,187	76.8	
売上総利益			949,308	22.8		852,898	20.5		2,032,098	23.2	
III 販売費及び 一般管理費	※1		721,514	17.3		684,557	16.5		1,471,078	16.8	
営業利益			227,794	5.5		168,341	4.0		561,019	6.4	
IV 営業外収益											
1 受取利息			478			1,382			1,630		
2 受取配当金			476			435			847		
3 作業屑等売却収入			—			18,267			26,988		
4 受取手数料			14,191			—			26,960		
5 為替差益			—			5,202			—		
6 その他			10,081	25,227	0.6	13,097	38,385	0.9	24,923	81,350	0.9
V 営業外費用											
1 支払利息			66,430			67,034			134,622		
2 その他			17,219	83,649	2.0	5,850	72,885	1.7	45,887	180,510	2.0
経常利益			169,371	4.1		133,841	3.2		461,858	5.3	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		3,273			—			12,161		
2 投資有価証券売却 益			—			—			400		
3 役員退職慰労引当 金戻入益			—	3,273	0.0	12,007	12,007	0.3	—	12,561	0.1
VII 特別損失											
1 固定資産除売却損	※3		5,534			13,785			55,424		
2 役員退職慰労引当 金繰入額			—			83,171			—		
3 減損損失	※4		3,019			729			19,040		
4 合併関連損失			—			39,272			—		
5 役員弔慰金			—			—			12,000		
6 退職金通算制度 過年度掛金			—			—			45,937		
7 事業撤退損失	※5		38,965			—			42,905		
8 その他			—	47,518	1.1	16,912	153,872	3.7	2,559	177,867	2.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 税金等調整前中間 純損失(△)			125,126	3.0		△8,024	△0.2		296,553	3.4	
法人税、住民税 及び事業税			21,513			58,502			76,036		
法人税等調整額			△2,191	19,322	0.5	18,536	77,039	1.8	△43,473	32,562	0.4
少数株主利益			—	1	0.0	—	0	0.0	—	2	0.0
中間(当期) 純利 益又は中間純損失 (△)			105,803	2.5		△85,064	△2.0		263,988	3.0	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,052,850	439,433	△566,508	△3,294	922,480
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩(注)		△202,997	202,997		—
役員賞与(注)			△24,000		△24,000
中間純利益			105,803		105,803
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△202,997	284,800	—	81,803
平成18年9月30日残高(千円)	1,052,850	236,436	△281,708	△3,294	1,004,283

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	4,314	462,885	28,401	495,601	7	1,418,088
中間連結会計期間中の変動額						
資本準備金の取崩(注)						—
役員賞与(注)						△24,000
中間純利益						105,803
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,440	—	19,599	17,159	1	17,161
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△2,440	—	19,599	17,159	1	98,964
平成18年9月30日残高(千円)	1,874	462,885	48,000	512,760	8	1,517,052

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,052,850	236,436	△123,523	△3,294	1,162,468
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△85,064		△85,064
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△85,064	—	△85,064
平成19年9月30日残高(千円)	1,052,850	236,436	△208,587	△3,294	1,077,403

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,743	462,885	109,269	573,898	9	1,736,377
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失						△85,064
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,632	—	81,791	80,159	0	80,159
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,632	—	81,791	80,159	0	△4,904
平成19年9月30日残高(千円)	111	462,885	191,061	654,058	10	1,731,472

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,052,850	439,433	△566,508	△3,294	922,480
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩(注)		△202,997	202,997		—
役員賞与(注)			△24,000		△24,000
当期純利益			263,988		263,988
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△202,997	442,985	—	239,988
平成19年3月31日残高(千円)	1,052,850	236,436	△123,523	△3,294	1,162,468

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	4,314	462,885	28,401	495,601	7	1,418,088
連結会計年度中の変動額						
資本準備金の取崩(注)						—
役員賞与(注)						△24,000
当期純利益						263,988
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,571	—	80,868	78,297	2	78,300
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△2,571	—	80,868	78,297	2	318,288
平成19年3月31日残高(千円)	1,743	462,885	109,269	573,898	9	1,736,377

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約キ
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利 益又は税金等調整前中間純損 失(△)		125,126	△8,024	296,553
減価償却費		126,663	132,634	266,452
減損損失		3,019	729	19,040
のれん償却額		14,359	14,359	28,718
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		552	△1,624	3,457
賞与引当金の増加額 (△減少額)		9,338	△3,111	9,971
製品保証引当金の増加額 (△減少額)		△290	1,710	1,360
退職給付引当金の減少額		△3,959	△2,091	△9,687
役員退職慰労引当金の増加額		2,119	83,034	5,262
未払退職金支払額		△9,512	△12,605	△26,685
受取利息及び受取配当金		△954	△1,817	△2,478
支払利息		66,430	67,034	134,622
固定資産売却益		△3,273	—	△12,161
固定資産除売却損		5,534	13,785	55,424
売上債権の減少額(△増加額)		14,275	169,000	△71,540
たな卸資産の増加額		△187,075	△73,420	△315,968
未収消費税等の減少額 (△増加額)		△9,196	12,251	△12,251
仕入債務の増加額(△減少額)		409,204	△133,257	288,830
未払金の減少額		△74,167	△40,556	—
未払消費税等の増加額 (△減少額)		6,840	19,536	△10,696
役員賞与の支払額		△24,000	—	△24,000
その他		△87,022	△29,718	55,162
小計		384,010	207,847	679,384
利息及び配当金の受取額		861	1,930	3,368
利息の支払額		△60,332	△68,233	△127,250
法人税等の支払額		△22,726	△60,859	△43,709
法人税等の還付額		1,111	3,263	1,114
営業活動による キャッシュ・フロー		302,924	83,949	512,908

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		50,033	100,040	82,033
定期預金の預入による支出		△80,045	△130,108	△130,049
有形固定資産の売却 による収入		13,099	177,479	319,297
有形固定資産の取得 による支出		△127,789	△285,040	△574,776
無形固定資産の取得 による支出		△1,695	—	△1,695
投資有価証券の取得 による支出		△2,019	△1,984	△3,872
短期貸付金の回収 による収入		165	728	4,037
短期貸付金の貸付 による支出		△101	△1,812	△194
保険積立金解約による収入		9,054	—	16,017
保険積立金による支出		△88	—	△88
その他		△24,189	△6,174	2,041
投資活動による キャッシュ・フロー		△163,576	△146,871	△287,247
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△117,100	10,764	△73,067
長期借入れによる収入		200,000	100,000	750,000
長期借入金の返済 による支出		△531,696	△497,495	△1,256,822
社債の発行による収入		—	—	197,282
社債の償還による支出		△75,000	△95,000	△350,000
ファイナンス・リース債務返 済による支出		—	△3,240	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△523,797	△484,971	△732,606
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		9,479	41,632	41,360
V 現金及び現金同等物 の減少額		△374,969	△506,261	△465,585
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		2,465,169	1,999,583	2,465,169
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	2,090,199	1,493,322	1,999,583

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社6社のうち、EPE(株)、EPE(Thailand)CO.,LTD.、日飛電子精機(株)を連結の範囲に含め、(株)テクノス サンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの3社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、中間純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である(株)テクノス サンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの3社はいずれも小規模会社であり、全体として、中間純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、EPE(Thailand)Co.,LTD.の中間決算日は平成18年6月30日であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社4社のうち、EPE(株)、EPE(Thailand)CO.,LTD.を連結の範囲に含め、(株)テクノス サンキュー、(有)香川パークサービスの2社を連結の範囲から除外しております。また、前期まで連結子会社であった日飛電子精機(株)は、平成19年4月3日付で当社と合併し消滅しました。</p> <p>非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、中間純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である(株)テクノス サンキュー、(有)香川パークサービスの2社はいずれも小規模会社であり、全体として、中間純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、EPE(Thailand)Co.,LTD.の中間決算日は平成19年6月30日であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成19年7月1日から中間連結決算日平成19年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社5社のうち、EPE(株)、EPE(Thailand)Co.,LTD.、日飛電子精機(株)を連結の範囲に含め、(株)テクノス サンキュー、(有)香川パークサービスの2社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である(株)テクノス サンキュー、(有)香川パークサービスの2社はいずれも小規模会社であり、全体として、当期純損益の持分相当額及び利益剰余金の持分相当額等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、EPE(Thailand)Co.,LTD.の決算日は平成18年12月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 製品・仕掛品 駐車場関連 主として個別法による原価法</p> <p> 電子機器 主として個別法による原価法</p> <p> 電子部品 主として総平均法による原価法</p> <p> 原材料 駐車場関連 主として最終仕入原価法</p> <p> 電子機器 主として移動平均法による原価法</p> <p> 電子部品 主として移動平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p> 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 製品・仕掛品 駐車場関連 同左</p> <p> 電子機器 同左</p> <p> 電子部品 同左</p> <p> 原材料 駐車場関連 同左</p> <p> 電子機器 同左</p> <p> 電子部品 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p> —————</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 製品・仕掛品 駐車場関連 同左</p> <p> 電子機器 同左</p> <p> 電子部品 同左</p> <p> 原材料 駐車場関連 最終仕入原価法</p> <p> 電子機器 同左</p> <p> 電子部品 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p> —————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社の本社建物及び構築物及び連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 …… 3年～39年 機械装置及び運搬具 …… 2年～17年 工具器具及び備品 …… 2年～20年 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用目的)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間で均等償却しております。</p> <p>(3) ———</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社の建物及び東京本社構築物並びに連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 …… 3年～39年 機械装置及び運搬具 …… 2年～17年 工具器具及び備品 …… 2年～20年 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) ———</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 一部の国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 一部の国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(二)退職給付引当金 一部の国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当社は役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額8,520千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額83,171千円は特別損失にしております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ8,520千円減少、税金等調整前中間純損失は91,692千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 一部の国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、在外連結子会社については通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する額は1,517,044千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する額は1,736,367千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の減少額」(前中間連結会計期間13百万円)については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>	—
—	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業屑等売却収入」(前中間連結会計年度は148千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当中間連結会計期間は1,580千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,334,310千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>対応する債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>3,322千円</td> <td>短期借入金 1,539,154千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,062,994千円</td> <td>長期借入金 905,565千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,517,412千円</td> <td>長期受入保証金 489,040千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,583,729千円</td> <td>2,933,760千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	対応する債務	預金	3,322千円	短期借入金 1,539,154千円	建物及び構築物	1,062,994千円	長期借入金 905,565千円	土地	2,517,412千円	長期受入保証金 489,040千円	計	3,583,729千円	2,933,760千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,253,973千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>対応する債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,331,496千円</td> <td>短期借入金 1,695,913千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,696,605千円</td> <td>長期借入金 1,095,426千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期受入保証金 489,040千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,028,101千円</td> <td>3,280,379千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、連結子会社であるE P E (Thailand) Co., LTD.において、タイ国内の地方電力公社からの電気供給に対する保証として4,301千円の定期預金を担保に差入れております。</p>	科目	金額	対応する債務	建物及び構築物	1,331,496千円	短期借入金 1,695,913千円	土地	2,696,605千円	長期借入金 1,095,426千円			長期受入保証金 489,040千円	計	4,028,101千円	3,280,379千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,287,793千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>対応する債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,351,481千円</td> <td>短期借入金 1,263,228千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,692,829千円</td> <td>1年内返済予定の長期借入金 369,079千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金 1,238,180千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期受入保証金 489,040千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,044,310千円</td> <td>3,359,527千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、連結子会社であるE P E (Thailand) Co., LTD.において、タイ国内の地方電力公社からの電気供給に対する保証として3,762千円の定期預金を担保に差入れております。</p>	科目	金額	対応する債務	建物及び構築物	1,351,481千円	短期借入金 1,263,228千円	土地	2,692,829千円	1年内返済予定の長期借入金 369,079千円			長期借入金 1,238,180千円			長期受入保証金 489,040千円	計	4,044,310千円	3,359,527千円
科目	金額	対応する債務																																																
預金	3,322千円	短期借入金 1,539,154千円																																																
建物及び構築物	1,062,994千円	長期借入金 905,565千円																																																
土地	2,517,412千円	長期受入保証金 489,040千円																																																
計	3,583,729千円	2,933,760千円																																																
科目	金額	対応する債務																																																
建物及び構築物	1,331,496千円	短期借入金 1,695,913千円																																																
土地	2,696,605千円	長期借入金 1,095,426千円																																																
		長期受入保証金 489,040千円																																																
計	4,028,101千円	3,280,379千円																																																
科目	金額	対応する債務																																																
建物及び構築物	1,351,481千円	短期借入金 1,263,228千円																																																
土地	2,692,829千円	1年内返済予定の長期借入金 369,079千円																																																
		長期借入金 1,238,180千円																																																
		長期受入保証金 489,040千円																																																
計	4,044,310千円	3,359,527千円																																																
<p>※3 当社は適格退職年金制度を採用していましたが、平成13年1月12日を基準日として、これを廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。</p> <p>※4 受取手形割引高 834千円</p> <p>※5 _____</p>	<p>※3 同左</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 422,669千円 負ののれん 55,332千円</p> <table border="1"> <tr> <td>差引</td> <td>367,337千円</td> </tr> </table>	差引	367,337千円	<p>※3 同左</p> <p>※4 受取手形割引高 23,365千円 受取手形裏書高 10,000千円</p> <p>※5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 438,565千円 負ののれん 56,869千円</p> <table border="1"> <tr> <td>差引</td> <td>381,696千円</td> </tr> </table>	差引	381,696千円																																												
差引	367,337千円																																																	
差引	381,696千円																																																	
<p>※6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,142千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>18,857千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,142千円	支払手形	18,857千円	<p>※6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,616千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>5,607千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,616千円	支払手形	5,607千円	<p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>11,317千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>136,501千円</td> </tr> </table>	受取手形	11,317千円	支払手形	136,501千円																																				
受取手形	5,142千円																																																	
支払手形	18,857千円																																																	
受取手形	4,616千円																																																	
支払手形	5,607千円																																																	
受取手形	11,317千円																																																	
支払手形	136,501千円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な もの 荷造運搬費 29,210千円 貸倒引当金繰入 額 997千円 役員報酬 65,077千円 給料手当 242,681千円 賞与引当金繰入 額 4,454千円 退職給付引当金 繰入額 251千円 役員退職慰労引 当金繰入額 2,119千円 福利厚生費 50,341千円 減価償却費 13,761千円 賃借料 48,247千円 諸手数料 41,271千円 研究開発費 38,173千円	※1 販売費及び一般管理費の主な もの 荷造運搬費 26,005千円 貸倒引当金繰 入額 1,592千円 役員報酬 77,066千円 給料手当 213,814千円 賞与引当金繰 入額 1,887千円 退職給付引当 金繰入額 3,273千円 役員退職慰労 引当金繰入額 14,167千円 福利厚生費 44,493千円 減価償却費 17,144千円 賃借料 39,210千円 諸手数料 33,119千円 研究開発費 66,366千円 のれん償却額 14,359千円	※1 販売費及び一般管理費の主な もの 荷造運搬費 56,538千円 貸倒引当金繰 入額 9,222千円 役員報酬 139,503千円 給料手当 452,249千円 賞与引当金繰 入額 4,395千円 退職給付引当 金繰入額 2,187千円 役員退職慰労 引当金繰入額 5,262千円 福利厚生費 105,539千円 減価償却費 28,512千円 賃借料 48,247千円 諸手数料 75,973千円 研究開発費 104,695千円 のれん償却額 28,718千円
※2 固定資産売却益 機械装置 及び 運搬具 3,273千円 合計 3,273千円	※2 —————	※2 固定資産売却益 機械装置及 び運搬具 3,285千円 土地 8,876千円 合計 12,161千円
※3 固定資産除売却損 建物及び 構築物 1,393千円 機械装置 及び 運搬具 233千円 工具器具 及び備品 3,906千円 合計 5,534千円	※3 固定資産除売却損 建物及び 構築物 1,398千円 機械装置 及び 運搬具 6,566千円 工具器具 及び備品 1,596千円 処分費用 4,224千円 合計 13,785千円	※3 固定資産除売却損 建物及び 構築物 21,352千円 機械装置 及び 運搬具 1,366千円 工具器具 及び備品 9,699千円 土地 23,005千円 合計 55,424千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡支社 福岡県福岡市</td> <td>販売設備</td> <td>建物及び構築物 工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>E P E(株) 福島県喜多方市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 土地 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福岡支社 福岡県福岡市	販売設備	建物及び構築物 工具器具 及び備品	E P E(株) 福島県喜多方市	遊休資産	建物及び構築物 土地 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日飛電子精機(株) 神奈川県 大和市</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	日飛電子精機(株) 神奈川県 大和市	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡支社 福岡県南区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地</td> </tr> <tr> <td>E P E(株) 福島県喜多方市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福岡支社 福岡県南区	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地	E P E(株) 福島県喜多方市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地
場所	用途	種類																								
福岡支社 福岡県福岡市	販売設備	建物及び構築物 工具器具 及び備品																								
E P E(株) 福島県喜多方市	遊休資産	建物及び構築物 土地 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品																								
場所	用途	種類																								
日飛電子精機(株) 神奈川県 大和市	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)																								
場所	用途	種類																								
福岡支社 福岡県南区	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地																								
E P E(株) 福島県喜多方市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地																								
<p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>福岡支社の販売設備、またE P E(株)の遊休資産については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,019千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物1,088千円、土地815千円、機械装置及び運搬具179千円、工具器具及び備品935千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分予定価額又は路線価に基づき算定しております。</p>	<p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>当期において当社と合併した日飛電子精機(株)で計上していた電話加入権については、将来的にも使用見込みがないため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(729千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、無形固定資産(電話加入権)729千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p>	<p>当社グループは、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>福岡支社及びE P E(株)の遊休資産については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,040千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物9,641千円、土地8,284千円、機械装置及び運搬具179千円、工具器具及び備品935千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能性が見込める固定資産については、固定資産税評価額に基づいて評価しており、売却が見込めない固定資産は零評価しております。</p>																								
<p>※5 事業撤退損失</p> <p>電子機器部品部門における一部事業の撤退に伴い、その事業に係る棚卸資産37,689千円及び固定資産1,276千円について損失計上しております。</p>	<p>※5 _____</p>	<p>※5 _____</p>																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,038,100	—	—	8,038,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,025	—	—	10,025

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,038,100	—	—	8,038,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,025	—	—	10,025

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,038,100	—	—	8,038,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,025	—	—	10,025

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,412,846千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△322,646千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,090,199千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,412,846千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△322,646千円	現金及び現金同等物	<u>2,090,199千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,864,040千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△370,718千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,493,322千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,864,040千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△370,718千円	現金及び現金同等物	<u>1,493,322千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,340,234千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△340,650千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,999,583千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,340,234千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△340,650千円	現金及び現金同等物	<u>1,999,583千円</u>
現金及び預金	2,412,846千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△322,646千円																			
現金及び現金同等物	<u>2,090,199千円</u>																			
現金及び預金	1,864,040千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△370,718千円																			
現金及び現金同等物	<u>1,493,322千円</u>																			
現金及び預金	2,340,234千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△340,650千円																			
現金及び現金同等物	<u>1,999,583千円</u>																			

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	196,765	125,101	—	71,663	機械装置及び運搬具	164,760	108,089	—	56,670	機械装置及び運搬具	202,795	145,861	—	56,933
工具器具及び備品	163,626	80,326	—	83,300	工具器具及び備品	164,058	100,087	—	63,971	工具器具及び備品	171,084	96,860	—	74,223
合計	360,392	205,428	—	154,964	ソフトウェア(無形固定資産その他)	1,355	135	—	1,219	合計	373,879	242,722	—	131,157
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高					②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高					②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内 58,750千円 1年超 96,213千円 合計 154,964千円					1年内 50,636千円 1年超 71,224千円 合計 121,861千円					1年内 51,765千円 1年超 79,391千円 合計 131,157千円				
リース資産減損勘定中間期末残高 — 千円					リース資産減損勘定中間期末残高 — 千円					リース資産減損勘定期末残高 — 千円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 31,660千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,068千円 減価償却費相当額 29,592千円 減損損失 一千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 27,482千円 リース資産減損勘定の取崩額 一千円 減価償却費相当額 27,482千円 減損損失 一千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 63,783千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,068千円 減価償却費相当額 61,715千円 減損損失 一千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 1,312千円 1年超 2,713千円 合計 4,026千円	2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 2,850千円 1年超 6,680千円 合計 9,530千円	2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 1,580千円 1年超 2,859千円 合計 4,440千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	17,041	23,519	6,477
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	12,181	11,261	△919
合計	29,223	34,780	5,557

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,050

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	20,762	24,867	4,105
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	12,297	10,740	△1,557
合計	33,060	35,607	2,547

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,050

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	18,813	25,201	6,388
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	12,181	11,217	△963
合計	30,994	36,419	5,424

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,050

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストックオプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器 部品事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,266,357	1,846,559	61,780	4,174,696	—	4,174,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,266,357	1,846,559	61,780	4,174,696	—	4,174,696
営業費用	2,103,063	1,641,609	33,336	3,778,010	168,892	3,946,902
営業利益	163,294	204,949	28,443	396,686	(168,892)	227,794

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 駐車場関連事業 …… 駐車場管理機械等

(2) 電子機器部品事業 …… 放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(3) 賃貸業 …… 建物、土地の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(168,892千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器 部品事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,906,939	2,192,157	57,379	4,156,476	—	4,156,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,906,939	2,192,157	57,379	4,156,476	—	4,156,476
営業費用	1,802,380	1,970,854	34,291	3,807,526	180,609	3,988,135
営業利益	104,559	221,303	23,088	348,950	(180,609)	168,341

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 駐車場関連事業 …… 駐車場管理機械等

(2) 電子機器部品事業 …… 放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(3) 賃貸業 …… 建物、土地の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(180,609千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準(ホ)役員退職慰労引当金(会計処理の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方によった場合と比べて、「消去又は全社」の営業費用は8,520千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器 部品事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,788,675	3,839,822	124,787	8,753,285	—	8,753,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,788,675	3,839,822	124,787	8,753,285	—	8,753,285
営業費用	4,358,246	3,434,124	67,456	7,859,827	332,438	8,192,266
営業利益	430,428	405,698	57,331	893,458	(332,438)	561,019

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 駐車場関連事業 …… 駐車場管理機械等

(2) 電子機器部品事業 …… 放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(3) 賃貸業 …… 建物、土地の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(332,438千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,575,808	598,888	4,174,696	—	4,174,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,023	1,381	77,405	(77,405)	—
計	3,651,831	600,270	4,252,102	(77,405)	4,174,696
営業費用	3,308,059	547,355	3,855,415	91,487	3,946,902
営業利益	343,772	52,914	396,686	(168,892)	227,794

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア …… タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(168,892千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,239,143	917,332	4,156,476	—	4,156,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,064	3,352	71,416	(71,416)	—
計	3,307,208	920,685	4,227,893	(71,416)	4,156,476
営業費用	3,046,382	832,560	3,878,943	109,192	3,988,135
営業利益	260,825	88,125	348,950	(180,609)	168,341

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア …… タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(180,609千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準(ホ)役員退職慰労引当金(会計処理の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、「消去又は全社」の営業費用は8,520千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,507,627	1,245,658	8,753,285	—	8,753,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	142,906	4,952	147,859	(147,859)	—
計	7,650,534	1,250,611	8,901,145	(147,859)	8,753,285
営業費用	6,997,718	1,009,969	8,007,687	184,579	8,192,266
営業利益	652,816	240,642	893,458	(332,438)	561,019

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア …… タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(332,438千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	677,811	11,760	689,572
II 連結売上高(千円)	—	—	4,174,696
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	16.2	0.3	16.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……タイ、韓国、マレーシア

(2) その他の地域 ……ポルトガル、アメリカ、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,137,142	12,747	1,149,889
II 連結売上高(千円)	—	—	4,156,476
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	27.4	0.3	27.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……タイ、韓国、中国

(2) その他の地域 ……ポルトガル、フランス、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,559,301	22,727	1,582,028
II 連結売上高(千円)	—	—	8,753,285
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	17.8	0.3	18.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……タイ、マレーシア、韓国

(2) その他の地域 ……ポルトガル、アメリカ、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は平成19年4月3日を合併期日とし、当社の完全子会社である日飛電子精機株式会社を吸収合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり、中間連結財務諸表に与える影響はありません。なお、共通支配下の取引等の注記は、中間財務諸表に注記しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 188.97円	1株当たり純資産額 215.68円	1株当たり純資産額 216.28円
1株当たり中間純利益 13.18円	1株当たり中間純損失 10.60円	1株当たり当期純利益 32.88円
(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	1,517,052	1,731,472	1,736,377
普通株式に係る純資産額(千円)	1,517,044	1,731,462	1,736,367
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	8	10	9
普通株式の発行済株式数(株)	8,038,100	8,038,100	8,038,100
普通株式の自己株式数(株)	10,025	10,025	10,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,028,075	8,028,075	8,028,075

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益又は中間 純損失(△)(千円)	105,803	△85,064	263,988
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益又は中間 純損失(△)	105,803	△85,064	263,988
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,028,075	8,028,075	8,028,075

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,998,359		1,481,004		1,924,416	
2 受取手形	※4	177,430		201,798		264,681	
3 売掛金		517,174		510,302		512,860	
4 たな卸資産		541,900		849,565		597,987	
5 繰延税金資産		91,062		93,707		101,199	
6 その他		520,428		250,382		629,085	
貸倒引当金		△16,917		△12,025		△12,145	
流動資産合計		3,829,439	42.2	3,374,735	40.2	4,018,084	43.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	1,293,287		1,366,975		1,381,545	
(2) 土地	※2	2,395,401		2,287,604		2,290,579	
(3) その他	※1	478,484		600,513		545,300	
計		4,167,173		4,255,092		4,217,425	
2 無形固定資産		10,187		47,624		9,877	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		672,265		348,054		669,751	
(2) その他		397,874		393,171		380,202	
貸倒引当金		△11,641		△13,688		△10,859	
計		1,058,498		727,536		1,039,095	
固定資産合計		5,235,859	57.8	5,030,254	59.8	5,266,398	56.7
資産合計		9,065,298	100.0	8,404,989	100.0	9,284,483	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※4	406,314		309,249		426,739		
2		339,987		291,929		400,099		
3	※2	2,261,240		2,359,568		2,501,549		
4		350,000		485,000		300,000		
5		13,144		7,297		19,938		
6		1,880		5,240		3,530		
7		220,635		275,352		245,915		
			3,593,202	39.7	3,733,638	44.5	3,897,770	42.0
II 固定負債								
1		605,000		300,000		580,000		
2	※2	2,324,430		1,856,639		2,155,485		
3		—		91,692		—		
4	※2	540,422		521,568		531,481		
5	※3	620,518		590,740		603,345		
6		833		292		624		
7		317,565		317,565		317,565		
8		—		39,518		45,085		
			4,408,770	48.6	3,718,016	44.2	4,233,586	45.6
			8,001,972	88.3	7,451,654	88.7	8,131,357	87.6
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		1,052,850		1,052,850		1,052,850		
2								
(1)								
		△450,329		△559,532		△360,224		
		△450,329		△559,532		△360,224		
3		△3,294		△3,294		△3,294		
		599,225	6.6	490,022	5.8	689,331	7.4	
II 評価・換算差額等								
1		1,214		427		909		
2		462,885		462,885		462,885		
		464,099	5.1	463,312	5.5	463,794	5.0	
		1,063,325	11.7	953,335	11.3	1,153,126	12.4	
		9,065,298	100.0	8,404,989	100.0	9,284,483	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高		2,644,524	100.0	2,827,231	100.0	5,544,058	100.0		
II 売上原価		2,029,252	76.7	2,231,593	78.9	4,190,550	75.6		
売上総利益		615,272	23.3	595,638	21.1	1,353,508	24.4		
III 販売費及び一般管理費		512,496	19.4	560,734	19.8	1,045,532	18.9		
営業利益		102,776	3.9	34,904	1.3	307,976	5.5		
IV 営業外収益	※1	46,729	1.8	28,899	1.0	65,096	1.2		
V 営業外費用	※2	66,026	2.5	63,208	2.3	132,663	2.4		
経常利益		83,479	3.2	595	0.0	240,409	4.3		
VI 特別利益	※3	—	—	—	—	9,276	0.2		
VII 特別損失	※4,5	45,951	1.8	177,863	6.2	127,413	2.3		
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失(△)		37,528	1.4	△177,267	△6.2	122,272	2.2		
法人税、住民税 及び事業税		6,882		2,512		11,658			
法人税等調整額		240	7,122	0.3	19,528	22,040	△9,897	1,761	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		30,405	1.1	△199,308	△7.0	120,510	2.2		

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,052,850	202,997	△683,732	△3,294	568,820
中間会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩(注)		△202,997	202,997		—
中間純利益			30,405		30,405
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△202,997	233,402	—	30,405
平成18年9月30日残高(千円)	1,052,850	—	△450,329	△3,294	599,225

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,491	462,885	464,376	1,033,196
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の取崩(注)				—
中間純利益				30,405
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△276		△276	△276
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△276	—	△276	30,128
平成18年9月30日残高(千円)	1,214	462,885	464,099	1,063,325

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	1,052,850	△360,224	△3,294	689,331
中間会計期間中の変動額				
中間純損失		△199,308		△199,308
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△199,308	—	△199,308
平成19年9月30日残高(千円)	1,052,850	△559,532	△3,294	490,022

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	909	462,885	463,794	1,153,126
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				△199,308
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△482	—	△482	△482
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△482	—	△482	△199,791
平成19年9月30日残高(千円)	427	462,885	463,312	953,335

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,052,850	202,997	△683,732	△3,294	568,820
事業年度中の変動額					
資本準備金の取崩(注)		△202,997	202,997		—
当期純利益			120,510		120,510
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△202,997	323,508	—	120,510
平成19年3月31日残高(千円)	1,052,850	—	△360,224	△3,294	689,331

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,491	462,885	464,376	1,033,196
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩(注)				—
当期純利益				120,510
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△581	—	△581	△581
事業年度中の変動額合計 (千円)	△581	—	△581	119,929
平成19年3月31日残高(千円)	909	462,885	463,794	1,153,126

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 駐車場関連 主として個別法 による原価法 電子機器 個別法による原 価法 電子部品 総平均法による 原価法 原材料 駐車場関連 主として最終仕 入原価法 電子機器 移動平均法によ る原価法 電子部品 移動平均法によ る原価法 仕掛品 駐車場関連 主として個別法 による原価法 電子機器 個別法による原 価法 電子部品 総平均法による 原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左 原材料 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左 仕掛品 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左 原材料 駐車場関連 最終仕入原価法 電子機器 同左 電子部品 同左 仕掛品 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左 貯蔵品 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した東京本社建物（建物附属設備は除く）及び東京本社構築物及び福岡支社建物については、定額法によっております。 建物及び構築物 3年～39年 機械及び装置 2年～17年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用目的)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間にわたり均等償却しております。</p> <p>3 _____</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）及び東京本社構築物については、定額法によっております。 建物及び構築物 3年～39年 機械及び装置 2年～17年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 _____</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) _____</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当社は役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）を適用し、内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額8,520千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額83,171千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ8,520千円減少、税引前中間純損失は91,692千円増加しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) _____</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、19,129千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、21,418千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する額は1,063,325千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する額は1,153,126千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,655,345千円</p> <p>※2 担保資産 イ 担保差入資産 建物 990,116千円 土地 2,100,685千円</p> <p>ロ 対応する債務の内容 短期借入金 834,986千円 長期借入金 729,307千円 長期受入 489,040千円 保証金</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,663,951千円</p> <p>※2 担保資産 イ 担保差入資産 建物 1,179,511千円 土地 2,254,012千円</p> <p>ロ 対応する債務の内容 短期借入金 935,497千円 長期借入金 1,010,170千円 長期受入 489,040千円 保証金</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,627,830千円</p> <p>※2 担保資産 イ 担保差入資産 建物 1,190,212千円 土地 2,256,987千円</p> <p>ロ 対応する債務の内容 短期借入金 707,200千円 1年内返済予定の長期借入金 278,077千円 長期借入金 1,107,840千円 長期受入 489,040千円 保証金</p>
<p>※3 当社は適格退職年金制度を採用していましたが、平成13年1月12日を基準日として、これを廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払することとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。</p>	<p>※3 同左</p>	<p>※3 同左</p>
<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 5,142千円 支払手形 18,857千円</p>	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,616千円 支払手形 5,607千円</p>	<p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 21,132千円 支払手形 136,501千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 196千円 受取配当金 26,381千円 受取手数料 14,191千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,350千円 受取配当金 20,332千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 878千円 受取配当金 26,586千円 受取手数料 26,960千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 57,113千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 55,960千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 109,075千円
※3 —————	※3 —————	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 土地 関係会社株式売却益 400千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 車両運搬具 100千円 構築物 1,393千円 工具器具及び備品 3,821千円 計 5,315千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 構築物 1,306千円 機械及び装置 420千円 車両運搬具 182千円 工具器具及び備品 843千円 処分費用 4,224千円 計 6,977千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 114千円 構築物 7,470千円 機械及び装置 1,020千円 車両運搬具 100千円 工具器具及び備品 9,614千円 計 18,319千円
事業撤退損失 38,965千円 電子機器部品部門における一部事業の撤退に伴い、その事業に係る棚卸資産37,689千円及び固定資産1,276千円について損失計上しております。	合併関連損失 39,272千円 役員退職慰労引当金繰入額 83,171千円 抱合株式消滅差損 30,799千円	企業再編費用 2,559千円 減損損失 17,691千円 退職金通算制度過年度掛金 45,937千円
減損損失 1,669千円		

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																														
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="92 331 485 510"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡支社 福岡県福岡市</td> <td>販売設備</td> <td>建物 機械及び装置 工具器具 及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>福岡支社の販売設備については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,669千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物555千円、機械及び装置179千円、工具器具及び備品935千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="188 1317 485 1375"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>85,244千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>256千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	福岡支社 福岡県福岡市	販売設備	建物 機械及び装置 工具器具 及び備品	有形固定資産	85,244千円	無形固定資産	256千円	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="512 331 904 510"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日飛電子精機㈱ 神奈川県 大和市</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産(電話加入権)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>当期において当社と合併した日飛電子精機㈱で計上していた電話加入権については、将来的にも使用見込みがないため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(729千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、無形固定資産(電話加入権)729千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="608 1317 904 1375"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>89,369千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>310千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	日飛電子精機㈱ 神奈川県 大和市	遊休資産	無形固定資産(電話加入権)	有形固定資産	89,369千円	無形固定資産	310千円	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="932 331 1331 533"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡支社 福岡支南区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置 工具器具 及び備品 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>福岡支社の遊休資産については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,691千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物9,108千円、機械及び装置179千円、工具器具及び備品935千円、土地7,468千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能性が見込める固定資産については、固定資産税評価額に基づいて評価しており、売却が見込めない固定資産は零評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="1027 1317 1331 1375"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>177,979千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>566千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	福岡支社 福岡支南区	遊休資産	建物及び構築物 機械装置 工具器具 及び備品 土地	有形固定資産	177,979千円	無形固定資産	566千円
場所	用途	種類																														
福岡支社 福岡県福岡市	販売設備	建物 機械及び装置 工具器具 及び備品																														
有形固定資産	85,244千円																															
無形固定資産	256千円																															
場所	用途	種類																														
日飛電子精機㈱ 神奈川県 大和市	遊休資産	無形固定資産(電話加入権)																														
有形固定資産	89,369千円																															
無形固定資産	310千円																															
場所	用途	種類																														
福岡支社 福岡支南区	遊休資産	建物及び構築物 機械装置 工具器具 及び備品 土地																														
有形固定資産	177,979千円																															
無形固定資産	566千円																															

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,025	—	—	10,025

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,025	—	—	10,025

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,025	—	—	10,025

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">43,343</td> <td style="text-align: right;">15,809</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">27,534</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">43,884</td> <td style="text-align: right;">19,074</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">24,810</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">148,760</td> <td style="text-align: right;">70,568</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">78,191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">235,988</td> <td style="text-align: right;">105,452</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">130,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41,661千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">88,874千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">130,535千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">21,383千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,315千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	43,343	15,809	—	27,534	車両運搬具	43,884	19,074	—	24,810	工具器具及び備品	148,760	70,568	—	78,191	合計	235,988	105,452	—	130,535	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	41,661千円	1年超	88,874千円	合計	130,535千円	リース資産減損勘定	—千円	中間期末残高	—千円	支払リース料	21,383千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,068千円	減価償却費相当額	19,315千円	減損損失	—千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">105,089</td> <td style="text-align: right;">82,158</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">22,931</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">59,670</td> <td style="text-align: right;">25,931</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">33,739</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">161,382</td> <td style="text-align: right;">98,468</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">62,914</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,355</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">327,497</td> <td style="text-align: right;">206,693</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">120,804</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,283千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">70,520千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">120,804千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">27,296千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,296千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	105,089	82,158	—	22,931	車両運搬具	59,670	25,931	—	33,739	工具器具及び備品	161,382	98,468	—	62,914	ソフトウェア	1,355	135	—	1,219	合計	327,497	206,693	—	120,804	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	50,283千円	1年超	70,520千円	合計	120,804千円	リース資産減損勘定	—千円	中間期末残高	—千円	支払リース料	27,296千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	27,296千円	減損損失	—千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">43,343</td> <td style="text-align: right;">19,382</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">23,960</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,804</td> <td style="text-align: right;">22,621</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">23,183</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">156,217</td> <td style="text-align: right;">85,119</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">71,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">245,366</td> <td style="text-align: right;">127,123</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">118,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,290千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">74,951千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">118,242千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">42,866千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,798千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	43,343	19,382	—	23,960	車両運搬具	45,804	22,621	—	23,183	工具器具及び備品	156,217	85,119	—	71,098	合計	245,366	127,123	—	118,242	未経過リース料期末残高相当額		1年内	43,290千円	1年超	74,951千円	合計	118,242千円	リース資産減損勘定	—千円	期末残高	—千円	支払リース料	42,866千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,068千円	減価償却費相当額	40,798千円	減損損失	—千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																																																										
機械及び装置	43,343	15,809	—	27,534																																																																																																																																										
車両運搬具	43,884	19,074	—	24,810																																																																																																																																										
工具器具及び備品	148,760	70,568	—	78,191																																																																																																																																										
合計	235,988	105,452	—	130,535																																																																																																																																										
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																														
1年内	41,661千円																																																																																																																																													
1年超	88,874千円																																																																																																																																													
合計	130,535千円																																																																																																																																													
リース資産減損勘定	—千円																																																																																																																																													
中間期末残高	—千円																																																																																																																																													
支払リース料	21,383千円																																																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	2,068千円																																																																																																																																													
減価償却費相当額	19,315千円																																																																																																																																													
減損損失	—千円																																																																																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																																																										
機械及び装置	105,089	82,158	—	22,931																																																																																																																																										
車両運搬具	59,670	25,931	—	33,739																																																																																																																																										
工具器具及び備品	161,382	98,468	—	62,914																																																																																																																																										
ソフトウェア	1,355	135	—	1,219																																																																																																																																										
合計	327,497	206,693	—	120,804																																																																																																																																										
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																														
1年内	50,283千円																																																																																																																																													
1年超	70,520千円																																																																																																																																													
合計	120,804千円																																																																																																																																													
リース資産減損勘定	—千円																																																																																																																																													
中間期末残高	—千円																																																																																																																																													
支払リース料	27,296千円																																																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																																																																																																													
減価償却費相当額	27,296千円																																																																																																																																													
減損損失	—千円																																																																																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																																																										
機械及び装置	43,343	19,382	—	23,960																																																																																																																																										
車両運搬具	45,804	22,621	—	23,183																																																																																																																																										
工具器具及び備品	156,217	85,119	—	71,098																																																																																																																																										
合計	245,366	127,123	—	118,242																																																																																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																														
1年内	43,290千円																																																																																																																																													
1年超	74,951千円																																																																																																																																													
合計	118,242千円																																																																																																																																													
リース資産減損勘定	—千円																																																																																																																																													
期末残高	—千円																																																																																																																																													
支払リース料	42,866千円																																																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	2,068千円																																																																																																																																													
減価償却費相当額	40,798千円																																																																																																																																													
減損損失	—千円																																																																																																																																													

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内 1,312千円	1年内 2,850千円	1年内 1,580千円
1年超 2,713千円	1年超 6,680千円	1年超 2,859千円
合計 4,026千円	合計 9,530千円	合計 4,440千円

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 日飛電子精機株式会社

事業の内容 ゲート式駐車場管理装置他の設計、製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式及び企業結合取引の概要

共通支配下の取引であり、当社を存続会社、日飛電子精機株式会社を消滅会社とする簡易吸収合併方式とし、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 企業結合の目的

設計・製造・販売のリソースを完全に集約する事で、開発力の強化、製造販売体制の最適化を企図致します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社より受入れた資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本の差額30,799千円については、抱合株式消滅差損として特別損失に計上しております。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 132.45円	1株当たり純資産額 118.75円	1株当たり純資産額 143.63円
1株当たり中間純利益 3.79円	1株当たり中間純損失 24.83円	1株当たり当期純利益 15.01円
(注) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株 式が存在しないため記載して おりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり 中間純損失については、1株当 り中間純損失であり、また潜在 株式が存在しないため記載して おりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表上の純資産の 部の合計額(千円)	1,063,325	953,335	1,153,126
普通株式に係る純資産額(千 円)	1,063,325	953,335	1,153,126
普通株式の発行済株式数(株)	8,038,100	8,038,100	8,038,100
普通株式の自己株式数(株)	10,025	10,025	10,025
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	8,028,075	8,028,075	8,028,075

2 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当 期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	30,405	△199,308	120,510
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失(△) (千円)	30,405	△199,308	120,510
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,028,075	8,028,075	8,028,075

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年2月19日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成19年4月3日に連結子会社である日飛電子精機株式会社と合併いたしました。

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
名称 日飛電子精機株式会社
事業の内容 ゲート式駐車場管理装置他の設計、製造及び販売
- (2) 企業結合の法的形式及び企業結合取引の概要
共通支配下の取引であり、当社を存続会社、日飛電子精機株式会社を消滅会社とする簡易吸収合併方式とし、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。
- (3) 企業結合の目的
設計・製造・販売のリソースを完全に集約する事で、開発力の強化、製造販売体制の最適化を企図致します。
- (4) 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(5) 財産の引継ぎ

合併期日において、日飛電子精機株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたしました。
なお、日飛電子精機株式会社の平成19年3月31日現在の資産、負債及び純資産の額は次のとおりであります。

(科 目)	(金 額)
現金及び預金	44,333千円
受取手形及び売掛金	212,378千円
たな卸資産	278,076千円
その他の流動資産	37,120千円
流動資産計	571,908千円
有形固定資産	162,871千円
無形固定資産	729千円
投資その他の資産	11,373千円
固定資産計	174,974千円
資産合計	746,882千円
買掛金	283,278千円
短期借入金	160,048千円
その他の流動負債	51,565千円
流動負債計	494,892千円
その他の固定負債	4,212千円
固定負債合計	4,212千円
負債合計	499,105千円
純資産合計	247,777千円

(6) 合併交付金

なし

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年7月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

テクニカル電子株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 坂 泰 行	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 村 浩 司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクニカル電子株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

テクニカル電子株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	坂	泰	行	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	服	部	一	利	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクニカル電子株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 重要な引当金の計上基準(ホ)役員退職慰労引当金」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間から内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

テクニカル電子株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	坂	泰	行	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	浩	司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テクニカル電子株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

テクニカル電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂泰行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部一利 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テクニカル電子株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 引当金の計上基準(2)役員退職慰労引当金」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間から内規に基づく当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。